

# 農村計画のアイデンティティと内外への学術的発信

Identity of Rural Planning and Academic Dissemination

山崎寿一 | Juichi Yamazaki

2017年度委員長、神戸大学大学院教授

持続的な環境の可能性の探求が課題とされる現代において、農村計画という研究分野は、固有の学術的な特徴と可能性を担っている。農村計画の対象は、国土の約8割を占め、国民の約5割が集落域に居住する地域生活空間(田園共生空間)である。それは、多面的な機能・役割・価値を持つ「農」を基盤とする。

私なりの理解では、建築学における計画系は、人間の生活空間の形成を本質的な目標とし、それを実現するための設計、計画、政策、社会運営に関する研究を担っている。

そして、アイデンティティを持った計画系の諸分野が多方面に研究を展開することによって、新たな社会的な要請に対応することが可能になる。その意味で、自らのアイデンティティを自覚した専門分野の存在と確立に大きな意味がある。その際、重要な点は学問・研究分野のアイデンティティの自覚と誇りであり、それを失うと建築学の内外に発信する力自体が弱ってしまう。

学会の組織は、新たな研究分野と人材育成のためのプラットフォームである。このような考えから、2017年度の農村計画委員会の活動の基本方針を定めた。

農村計画委員会は1967年1月に正式に設置され、50周年を迎えた。2016年度・2017年度の活動は、農村計画委員会50周年イヤーとして、建築系農村計画のアイデンティティを確認し、計画学の新たなパラダイムを展望するものであった(この点については2016年度の研究活動報告参照)。それを受け、2017年度は、特に次世代の農村計画の価値の創造と国際的・通世代的な問題意識の共有化に力点をおいて活動を展開した。

16回目を迎えた韓国農村建築学会との研究交流会は全羅北道の茂朱で、「農村地域の風土建築と地域コミュニティ—チョン・ギヨンの作品を中心に—」をテーマに開催された。

2017年の春季学術研究会は、アジア・日本の復興集落を対象に「信仰空間と地域デザイン」をテーマに開催した。ここでは「信仰と密接にかかわりを持った生活空間の構成原理を持つ集落」に目を向け、復興に際して、近現代的な手法による復興では、それらの再建を十分には行えないというジレンマにどのように対応しているか? という若手研究者(サキヤラタ、本塚

智貴、下田元毅、森田椋也)の問題意識から、活発な議論が展開された。

2017年度は2014年以来活動してきた小委員会のまとめの年に当たることから、その活動成果が大会協議会、PDや出版企画で結実した。集落居住小委員会の活動成果が『住み継がれる集落をつくる——交流・移住・通いで生き抜く地域』(山崎義人/佐久間康富編著)の刊行につながり、大会協議会「住み継がれるカタチ——限界の先を住み継ぐ」を開催した。農村漁村文化景観小委員会は、『未来の景を育てる挑戦—地域づくりと文化的景観の保全—』(日本建築学会編)を発展させ、建築設計や景観創造活動の実践技術に着目した研究へと発展させPD「空間創造が風景をまもる時——文化的景観の進化的保全と建築・デザイン」を開催した。その他、集落復興小委員会が中心となって『東日本大震災合同調査報告 建築編9 社会システム/集落計画』が出版され、次年度大会協議会の企画構想を進めた。農村・国土計画小委員会、農村漁村地域組織小委員会は来年度の出版に向けた編集作業を進め、次年度の大会PDの企画を進めた。

今期で4年間の小委員会が任期を終え、次年度から新たな体制となる。新たな農村計画のパラダイムの構築に向けて、集落居住小委員会、集落復興小委員会をコアに、Rural Based Architecture For Design & Planningの実践理論の構築を目指す「ルーラルデザイン小委員会」、農村の居住と福祉を結びつけた地域包括的な計画モデルの構築を目指す「集落の包括再編モデル小委員会」、地域づくりと観光、環境保全、景観形成を総合化した新たな地域づくり理論の構築を目指す「農村地域づくり小委員会」「文化的生態的景観WG」、さらに歴史ある農村建築研究会との連携を図り農村計画資料のアーカイブ化を担う「農村建築アーカイブWG」、隣接する住宅研究や建築家との連携のためのプラットフォームを設け、住宅フロンティア研究の拠点形成を担う「農村住宅フロンティアWG」を設けることにした。

農村計画委員会は、設立当初から地域と生活に根ざした生活空間形成を目標におく総合的な計画学の確立を志向してきた。農村には、農業生産空間であると同時に国土形成、地域文化、田園環境、またコミュニティの基盤としての多面的な空間価値が内在している。物的な施設計画の技法に偏重することなく、あくまでも地域と生活に根ざした総合的な生活空間の創造に可能性を見いだして活動を展開してきた。それが建築学に基礎をおく農村・地域計画(建築系農村計画)の大きな特徴である。小さい委員会だからこそ若い世代から責任を持って運営に携わり、多様な出会いのプラットフォームを形成してきた。学会内外、国内外のフィールドに向かって、アイデンティティにこだわった、農村計画委員会からの発信に邁進したいと考えている。